

# 令和7年度瀬戸市特別職報酬等審議会 審議結果

1 開催日時	令和7年12月22日（月） 午前10時から11時20分まで
2 会場	瀬戸市役所 本庁舎4階 庁議室
3 出席者	○委員 7名 瀬戸商工会議所会頭、瀬戸商工会議所女性会長、瀬戸市自治連合会長、瀬戸青年会議所理事長、瀬戸消費生活クラブ生活学校会長、瀬戸市社会福祉協議会長、連合愛知尾張東地域協議会事務局長 ○事務局 5名 総務部長、人事課長、人事課課長補佐、人事給与係長、議事課長
4 欠席者	無し
5 委員の任命	出席者7名全員を任命
6 会長の選出	互選により瀬戸商工会議所会頭を会長に選出
7 職務代理者	会長が瀬戸市社会福祉協議会会長を指名
8 議題	特別職（市長・副市長・教育長）の給料、市議会議員（議長・副議長・常任委員長・常任副委員長・議員）の報酬の額について
9 審議結果	特別職の給料月額、並びに市議会議員の報酬月額は「引き上げ」とすることで、委員全員の意見が一致した。
10 答申内容	別添のとおり
11 委員意見	<p><b>[引き上げ要因]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度の人事院勧告において、一般職の国家公務員の月例給が引き上げられたことを踏まえ、瀬戸市の一般職の職員の月例給が引き上げとなったため、特別職の報酬等についても引き上げとすることが適当である。</li> <li>・愛知県内各市の審議結果や審議状況を見ると、引き上げ又は引き上げを検討している市が多いため、他市との均衡を考えれば、同様に引き上げとすることが適当である。</li> <li>・健全な財政運営がなされていることも、引き上げの判断材料とすべきである。</li> <li>・引き上げの場合の特別職の給料月額並びに報酬月額については、国家公務員の指定職俸給表の平均改定率を元に、引き上げ額を検討することが適当である。なお、引き上げ幅については、他市と同一にする必要はなく、瀬戸市の状況を十分に考慮したうえで、決めるべきである。</li> <li>・瀬戸市は中小企業が多い地域であり、市内中小企業・小規模事業者の厳しい経営環境を考慮する必要があるため、引き上げ幅は抑制することが適当である。</li> </ul> <p><b>[据え置き要因]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者の視点から見て、物価高や燃料費の高騰の影響など、市民の生活は未だに苦しい状況が続いているため、据え置きの方向で検討すべきである。</li> <li>・瀬戸市の収入が増えていないのであれば、据え置きの方向で検討すべきである。</li> </ul> <p><b>[引き下げ要因]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・なし</li> </ul> <p><b>[結論]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これらの審議内容を総合的に勘案し、当審議会としては、瀬戸市の一般職の職員の月例給が引き上げとなったこと、瀬戸市の財政状況及び県内他市の動向などを踏まえ、昨年度と同程度の引き上げの答申を出すこととする。</li> <li>・瀬戸市の特別職の給料月額並びに報酬月額については、市長は国家公務員の指定職俸給表の平均改定率を下回る0.2パーセント程度引き上げ、副市長及び教育長は0.1パーセント程度引き上げ、市議会議員は0.1パーセント程度引き上げることが適当である。市長については他市との不均衡が生じていることを鑑みて、副市長等より0.1パーセント程度大きい引き上げ幅とするもの。</li> </ul>